

別表3

IT化による業務のスリム化について（平成21年3月末現在）

府省名	18～22年度の 合理化見込み数	21年度合理化数	18～21年度の 合理化数の合計	業務・システム名等
内閣官房	▲8	▲2	▲8	内部管理業務
内閣法制局	▲1	0	▲1	内部管理業務、共通システム（内閣法制局情報ネットワーク（個別））
内閣府	▲49	▲16	▲45	内部管理業務、共通システム（内閣府LAN（個別））、統計調査等業務（個別）（経済 財政政策関係業務等に必要なシステムと同じ）、経済財政政策関係業務等に必要なシステ ム
宮内庁	▲21	▲6	▲15	内部管理業務、共通システム（宮内庁情報ネットワーク（個別））
公正取引委員会	▲7	0	▲5	内部管理業務、共通システム（公正取引委員会内ネットワーク（個別））
警察庁	▲54	▲8	▲47	内部管理業務、共通システム（警察庁情報ネットワーク（個別））、全国的情報処理セン ター用システム、運転者管理等のシステム、指紋業務及び掌紋業務、企画分析業務（警 察）、警察総合捜査情報システム
金融庁	▲23*	▲4	▲11	内部管理業務、共通システム（金融庁ネットワーク（個別））、金融検査及び監督並びに 証券取引等監視等業務
総務省	▲105	▲23	▲100	内部管理業務、共通システム（総務省情報ネットワーク（個別））、統計調査等業務（個 別）、恩給業務、電波監理業務、電気通信行政関連業務、消防防災業務、政治資金・政党 助成関係業務
公害等調整委員 会	▲1	▲1	▲1	内部管理業務
法務省	▲1,065*	▲385	▲958	内部管理業務、共通システム（法務省情報ネットワーク（個別））、出入国管理業務、登 記情報システム（登記申請事件等処理事務を含む）、地図管理業務、検察業務、矯正施設 被収容者処遇関連情報の管理及び生活維持管理、更生保護情報管理業務
外務省	▲116	▲9	▲100	内部管理業務、統計調査等業務（個別）（領事業務の一部）、共通システム（外務省情報 ネットワーク（個別））、通信機能強化システム、ホストコンピュータシステム、在外経 理システム、領事業務
財務省	▲1,404*	▲459	▲1,285	内部管理業務、統計調査等業務（個別）（輸出入及び港湾・空港手続関係業務（税関業 務・システム）の一部）、共通システム（財務省ネットワーク（個別））、輸出入及び港 湾・空港手続関係業務（税関業務・システム）、外郵便輸入事務電算処理システム（輸出入 及び港湾・空港手続関係業務（税関業務・システム）の一部）、財政融資資金関連業務、 共同利用電算機、金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務、有価証券報告書等に 関する業務、国税関係業務（国税関係手続を含む）
文部科学省	▲32	▲12	▲44	内部管理業務、統計調査等業務（個別）（本省情報基盤システムと同じ）、共通システム （文部科学省ネットワーク（個別））、研究開発管理業務（文部科学省分）、本省情報基 盤システム

府省名	18～22年度の 合理化見込み数	21年度合理化数	18～21年度の 合理化数の合計	業務・システム名等
厚生労働省	▲3,341※	▲786	▲3,315	内部管理業務、統計調査等業務（個別）、共通システム（厚生労働省ネットワーク（個別））、輸出入及び港湾・空港手続関係業務（食品等輸入届出業務及び検疫業務）、監督・安全衛生業務、労災保険給付業務、労働保険適用徴収業務、社会保険業務、厚生労働行政総合情報システム、原爆死没者追悼平和祈念館運営業務、雇用均等業務、職業安定行政関係業務（雇用保険業務、職業紹介業務、職業安定行政システムの3分野を1つにしたもの）、がん対策情報センター業務、労働保険関係手続
農林水産省	▲1,640	▲298	▲1,398	内部管理業務、統計調査等業務（個別）（農林水産省共同利用電子計算機システムと同じ）、共通システム（農林水産省情報ネットワーク（個別））、輸出入及び港湾・空港手続関係業務（動物検疫業務及び植物検疫業務）、総合食料局（旧食糧庁）における情報管理システム、国有林野事業関係業務、農林水産省共同利用電子計算機システム、生鮮食料品流通情報データ通信システム
経済産業省	▲146	▲18	▲128	内部管理業務、統計調査等業務（個別）、共通システム（経済産業省情報ネットワーク（個別））、輸出入及び港湾・空港手続関係業務（貿易管理業務）、特許庁業務・システム、工業標準策定業務
国土交通省	▲855※	▲168	▲890	内部管理業務、統計調査等業務（個別）、共通システム（国土交通省ネットワーク（個別））、輸出入及び港湾・空港手続関係業務（港湾手続関係業務）、公共事業支援システム（官庁営繕業務を含む。）（国土交通省分）、自動車登録検査業務電子情報処理システム（MOTAS）、気象資料総合処理システム等、汎用電子計算機システム、共用電子計算機システム（つくば地区旭庁舎）、海上保安における船舶動静情報活用業務、地震津波監視等業務・システム、地域気象観測業務・システム（アメダス）、管制情報処理業務・システム（21年度中最適化計画策定予定）
環境省	▲10	▲3	▲9	内部管理業務、共通システム（環境省ネットワーク（個別））
防衛省	▲518※	▲133	▲730	内部管理業務（海幕給与経理システム及び給与システム用入力装置を含む。）、共通システム（防衛省OAネットワーク（個別））、統合気象システム、航空自衛隊補給3システム及び航空自衛隊データ処理近代化システム、6陸幕補給システム、特別調達資金に関する業務、海自造修整備補給システム、技術研究本部研究開発業務、防衛大学校共同利用電子計算機システム
各府省共通	▲239※	▲12	▲25	災害管理業務、統計調査等業務（共通）、電子申請等受付業務、行政情報の電子的提供業務、共通システム（霞ヶ関WAN及び政府認証基盤）、文書管理業務、職員等利用者認証業務、予算・決算業務、研究開発管理業務（文部科学省分を除く。）、公共事業支援システム（官庁営繕業務を含み、国土交通省分を除く。）
合 計		▲2,343	▲9,115	

注1) 本表は、「IT化による業務のスリム化について」(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_4.pdfのP7～8。平成18年6月27日竹中総務大臣行政改革推進本部提出資料)において取りまとめた18～22年度の合理化見込み数に係る21年度合理化数及び18～21年度の合理化数の合計を示したものである。ただし、「18～22年度の合理化見込み数」欄のうち、※印を付したのものについては、その後の最適化計画の改定等により、合理化見込み数が変更とな

っている。また、厚生労働省の合理化数には、当初の合理化見込み数に含まれない合理化数を含む。

注2) 「内部管理業務」は、具体的には「人事・給与等業務」、「共済業務」、「国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）」、「物品調達業務」、「物品管理業務」、「謝金・諸手当業務」、「補助金業務」及び「旅費業務」を指す。

注3) 本表における合理化（見込み）数については、「地方支分部局の見直しについて」に計上されている合理化数と相当程度重複する。